

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	3				
倉吉市	4				
境港市	5				
岩美町	6				
若桜町	7				
智頭町	8				
八頭町	9				
三朝町	10				
湯梨浜町	11				
琴浦町	12				
北栄町	13				
日吉津村	14				
大山町	15				
南部町	16				
伯耆町	17				
日南町	18				
日野町	19				
江府町	20				

平成28年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調	人口密度 27年国調 22年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市	
193,717人 197,449人 -1.9%			765.31人/km ² 253人/km ²			29.1.1 190,960人 189,702人 -0.5%	28.1.1 191,969人 190,770人 -0.6%	区分 27年国調 22年国調	31 鳥取県	2011 鳥取市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次 5,219 5.9					
							第2次 19,037 21.4					
							第3次 64,810 72.8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工	低開	旧産	山振	過	一	一	一
地方交付税	23,125,686	23.9	22,603,229	46.5	普通	法市町村民	内個人均等	内法人均等	内法人税	固定資産	内個人均等	内法人均等
地方譲与税	610,951	0.6	610,951	1.3	市町村たばこ	法定外普通	法定的	法定目的	法人所得	市町村たばこ	市町村民	市町村民
地方交付金	35,335	0.0	35,335	0.1	水田地益税等	旧法による	合計		退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
配当割交付金	70,106	0.1	70,106	0.1	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
株式等譲渡所得割交付金	41,291	0.0	41,291	0.1	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
地方消費税交付金	3,480,973	3.6	3,480,973	7.2	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
ゴルフ場利用税交付金	17,692	0.0	17,692	0.0	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
自動車取得税交付金	110,968	0.1	110,968	0.2	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
地方特例交付金	81,277	0.1	81,277	0.2	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
地方交付税	23,676,274	24.4	21,471,322	44.2	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
内普通交付税	21,471,322	22.2	21,471,322	44.2	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
内特別交付税	2,204,952	2.3	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
(一般財源計)	51,250,553	52.9	48,523,144	99.9	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
交通安全対策特別交付金	26,291	0.0	26,291	0.1	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
分担金・負担金	759,914	0.8	13	0.0	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
使用料	1,227,958	1.3	29,966	0.1	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
手数料	746,997	0.8	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
国庫支出金	12,771,455	13.2	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
都道府県支出金	6,465,530	6.7	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
財産収入	290,331	0.3	2,752	0.0	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
寄附収入	383,672	0.4	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
繰越入金	1,463,643	1.5	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
繰越金	1,928,505	2.0	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
諸収入	10,115,242	10.4	4,626	0.0	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
地方債	9,453,072	9.8	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
うち臨時財政対策債	2,988,872	3.1	-	-	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当
歳入合計	96,883,163	100.0	48,586,792	100.0	市町村民	合計			退職手当	退職手当	退職手当	退職手当

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況		人 口		27年国調		49,044人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市 町 村 類 型		I - 1	
		口 増 減 率		-3.3%		28. 1. 1		48,340人		48,078人		28. 1. 1		27年国調		27年国調		31		2037		1-3	
		面 積 積 度		272.06km ²		28. 1. 1		48,889人		48,655人		28. 1. 1		22年国調		22年国調		鳥取県		倉吉市		1-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地 方 税 収		5,567,558	18.8	5,566,702	41.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 譲 与 税 収		211,163	0.7	211,163	1.6	指 定 団 体 状 況																	
地 方 債 借 入		8,164	0.0	8,164	0.1	区 分																	
配 当 割 込 金		16,198	0.1	16,198	0.1	普 通 税																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 込 金		9,543	0.0	9,543	0.1	法 定 普 通 税																	
地 方 消 費 税 収		922,326	3.1	922,326	6.9	市 町 村 民 税																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 収		2,332	0.0	2,332	0.0	区 分																	
特 別 地 方 消 費 税 収		-	-	-	-	内 個人均等割																	
自 動 車 取 得 税 収		39,380	0.1	39,380	0.3	内 所 得 割																	
軽 油 引 取 税 収		-	-	-	-	内 法 人 均 等 割																	
地 方 特 例 交 付 金		13,436	0.0	13,436	0.1	内 法 人 税 割																	
地 方 交 付 税		7,589,807	25.6	6,621,535	49.3	内 固 定 資 産 税																	
内 普 通 交 付 税		6,621,535	22.4	6,621,535	49.3	内 軽 自 動 車 税																	
内 特 別 交 付 税		968,272	3.3	-	-	内 市 町 村 た ば こ 税																	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	内 法 定 外 普 通 税																	
内 (一 般 財 源 計)		14,379,907	48.6	13,410,779	99.8	内 目 的 的 税																	
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,105	0.0	6,105	0.0	内 法 定 目 的 的 税																	
内 分 担 金 ・ 負 担 金		194,659	0.7	2,855	0.0	内 入 入 湯 湯 税																	
内 使 用 料		229,503	0.8	10,297	0.1	内 事 業 所 税																	
内 手 数 料		102,685	0.3	-	-	内 都 市 計 画 税																	
内 国 庫 支 出 金		4,311,758	14.6	-	-	内 水 利 地 益 税 等																	
内 国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税																	
内 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 旧 法 による 税																	
内 都 道 府 県 支 出 金		2,607,529	8.8	-	-	合 計																	
内 財 産 収 入		118,004	0.4	449	0.0	合 計																	
内 寄 附 金		642,181	2.2	-	-																		
内 繰 上 金		1,344,427	4.5	-	-																		
内 繰 上 金		843,961	2.8	-	-																		
内 諸 収 入		2,681,473	9.1	2,694	0.0																		
内 地 方		2,155,394	7.3	-	-																		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-																		
うち 臨 時 財 政 対 策 債		716,794	2.4	-	-																		
歳 入 合 計		29,617,586	100.0	13,433,179	100.0																		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											
人 員 費		3,377,128	11.9	3,054,642	2,915,443	20.6	議 会 費		192,229		0.7	基 準 財 政 収 入 額		5,183,069		5,044,490	
うち 職 員 給 与 費		2,130,136	7.5	1,903,554	-	-	總 務 費		3,294,049		11.6	基 準 財 政 需 要 額		11,551,064		11,634,626	
扶 公 債		6,050,288	21.2	1,617,903	1,595,081	11.3	民 生 費		9,666,861		33.9	標 準 税 収 入 額		6,573,611		6,390,658	
元 利 償 還 金		2,769,478	9.7	2,595,982	2,595,982	18.3	衛 生 費		1,558,436		4.1	標 準 財 政 規 模		13,911,940		14,328,777	
元 利 償 還 金 (元 金 子)		2,484,560	8.7	2,327,293	2,327,293	16.4	農 林 水 産 業 費		1,318,342		4.6	財 政 収 支 指 数		0.44		0.43	
一 時 借 入 金 利 子		283,456	1.0	267,227	267,227	1.9	商 工 費		3,055,004		10.7	実 質 収 支 比 率 (%)		5.3		5.2	
内 義 務 的 経 費 計		12,196,894	42.8	7,268,527	7,106,506	50.2	木 材 費		2,711,418		9.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.5		15.7	
内 物 件 費		3,226,216	11.3	2,242,064	1,967,537	13.9	消 防 費		814,044		2.9	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
内 物 持 補 修 費		168,928	0.6	138,126	137,629	1.0	教 育 費		3,085,929		10.8	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
内 補 助 費 等		3,013,403	10.6	2,104,811	1,436,100	10.1	災 害 復 旧 費		424,005		1.5	平 実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.0		13.0	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		1,030,084	3.6	1,029,503	1,019,399	7.2	公 債 費		2,770,568		9.7	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		121.6		117.8	
繰 上 金		3,990,865	11.9	2,993,885	2,853,902	20.2	諸 支 出 金		-		-	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 目 的 的 債 現 在 高		1,163,514		1,563,045	
積 立 金		976,333	3.4	357,729	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	特 定 目 的 的 債 現 在 高		1,476,048		1,243,768	
投資・出 資 金・貸 付 金		2,243,216	7.9	5,688	-	-	歳 出 合 計		28,491,658		100.0	地 方 債 現 在 高		2,483,446		2,674,726	
前 年 度 繰 上 充 用 金		2,243,216	7.9	5,688	-	-	繰 上 金 計		3,413,359		11.9	物 件 等 購 入 保 証 金 他 の 実 質 的 な も の		764,308		1,079,863	
投 資 的 経 費		3,275,803	11.5	647,728	-	-	合 計		1,402,574		4.9	取 益 事 業 収 入		-		-	
うち 人 員 費		58,731	0.2	58,731	-	-	内 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)		91,916		0.3	土 地 開 発 基 金 現 在 高		395,842		395,842	
内 普 通 建 設 事 業 費		2,851,798	10.0	540,353	13,501,674	100.0	業 上 水 道 費		22,494		0.1	徴 収 現 年 計		99.2		96.8	
うち 補 助 費		1,385,544	4.9	67,702	-	-	観 光 施 設 費		17,409		0.06	市 町 村 民 税		99.5		98.6	
うち 単 独 費		1,413,297	5.0	469,341	-	-	国民健康保険		396,630		1.4	純 固 定 資 産 税		98.8		94.9	
内 災 害 復 旧 事 業 費		424,005	1.5	107,375	-	-	出 の そ の 他		1,482,336		5.2						
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-											
歳 出 合 計		28,491,658	100.0	15,758,558	16,775,213	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
				27年国調 22年国調	11,485人 12,362人	1.1	11,891人	11,778人	区分	27年国調	22年国調	31	3025	鳥取県	岩美町	地方交付税種地	2-2
				増減率	-7.1%	28.1	12,023人	11,926人	第1次	661	709						
				積度	94人	増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	12.1	12.7						
									第3次	1,435	1,666						
										26.3	29.8						
										3,354	3,209						
										61.5	57.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方税	1,012,429	14.9	1,012,429	26.4	区分												
地方譲与税	43,941	0.6	43,941	1.1	収入済額												
地利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0	構成比												
配当割交付金	3,275	0.0	3,275	0.1	超過課税分												
株式等譲渡所得割交付金	1,923	0.0	1,923	0.1	旧新産×												
地方消費税交付金	188,280	2.8	188,280	4.9	旧工開特○												
ゴルフ場利用税交付金	44	0.0	44	0.0	旧産炭×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振振○												
自動車取得税交付金	8,353	0.1	8,353	0.2	過疎○												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×												
地方特例交付金	3,055	0.0	3,055	0.1	近畿×												
地方交付税	2,962,356	43.6	2,561,396	66.8	中×												
内普通交付税	2,561,396	37.7	2,561,396	66.8	財政健全化等○												
内特別交付税	400,960	5.9	-	-	指数表選定×												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過×												
(一般財源計)	4,225,306	62.3	3,824,346	99.7	一部事務組合加入の状況												
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	特別職等												
分担金・負担金	13,740	0.2	-	-	定数												
使用料	95,325	1.4	-	-	適用開始年月日												
手数料	19,970	0.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
国庫支出金	733,782	10.8	-	-	一般職員												
国有提供交付金	-	-	-	-	うちうちうち												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うちうちうち												
都道府県支出金	649,002	9.6	-	-	うちうちうち												
財産収入	46,932	0.7	4,420	0.1	うちうちうち												
寄附入金	36,610	0.5	-	-	うちうちうち												
繰入金	311,505	4.6	-	-	うちうちうち												
繰越金	65,189	1.0	-	-	うちうちうち												
諸収入	59,518	0.9	4,527	0.1	うちうちうち												
地方債	528,934	7.8	-	-	うちうちうち												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	うちうちうち												
うち臨時財政対策債	170,034	2.5	-	-	うちうちうち												
歳入合計	6,786,618	100.0	3,834,098	100.0	うちうちうち												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)	平成27年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,005,231	966,441				
人件費	1,186,788	17.8	1,069,831	1,023,949	25.6	議会費	88,800	1.3	普通建設事業費	5,076	88,800	3,569,564	3,570,679				
うち職員給料	721,108	10.8	627,896	-	-	総務費	1,241,268	18.6	消防費	278,869	826,035	1,259,176	1,206,474				
扶助費	825,022	12.4	243,883	242,410	6.1	民生費	1,924,105	28.9	火葬場	1,313	1,118,432	3,990,606	4,029,575				
扶公債	732,238	11.0	698,266	698,266	17.4	衛生費	769,118	11.5	火葬場	100,039	594,921	1	27.04.01				
内元利償還金	660,568	9.9	632,985	632,985	15.8	労働費	-	-	火葬場	-	594,921	1	27.04.01				
内一時借入金	71,670	1.1	65,281	65,281	1.6	農林水産業費	399,979	6.0	火葬場	-	594,921	1	27.04.01				
(義務的経費計)	2,744,048	41.2	2,011,980	1,964,625	49.1	商工費	164,669	2.5	火葬場	-	594,921	1	27.04.01				
物件費	986,315	14.8	651,324	388,936	9.7	土木費	631,983	9.5	火葬場	218,299	826,035	1	27.04.01				
維持補修費	22,548	0.3	16,759	16,759	0.4	消防費	207,729	3.1	火葬場	7,194	826,035	1	27.04.01				
補助費等	1,086,518	16.3	807,950	512,411	12.8	教育費	494,698	7.4	火葬場	69,444	826,035	1	27.04.01				
うち一部事務組合負担金	213,066	3.2	213,066	206,976	5.2	災害復旧費	8,374	0.1	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
繰出金	818,883	12.3	639,108	607,201	15.2	公債	732,238	11.0	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
積立金	172,680	2.6	135,252	-	-	諸支出金	-	-	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
投資・出資金・貸付金	133,438	2.0	116,238	111,266	2.8	前年度繰上充用金	-	-	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,662,961	100.0	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
投資的経費	698,531	10.5	113,026	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
うち人件費	8,720	0.1	8,720	3,601,198	千円	経常収支比率	-	-	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
普通建設事業費	690,157	10.4	110,549	89.9%	(93.9%)	繰合計	1,212,661	18.2	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
うち補助	439,174	6.6	12,805	89.9%	(93.9%)	会計	358,621	5.4	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
うち単独	249,021	3.7	97,582	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国計	271,940	4.1	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
内災害復旧事業費	8,374	0.1	2,477	-	-	の	35,157	0.5	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	保健	1,904	0.03	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
歳入合計	6,786,618	100.0	4,491,637	4,615,294	千円	の	116,473	1.7	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				
						の	428,566	6.4	火葬場	-	826,035	1	27.04.01				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況. Table with columns for fiscal year, location (Iriomote City), and various financial and demographic indicators such as population, industry structure, and budget breakdown.

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%) and 目的別歳出の状況 (単位：千円・%). Detailed tables showing budget execution by category (e.g., personnel, construction) and by purpose (e.g., general, specific).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成28年度 決算状況				人口増減率 27年度国調 7,154人 7,718人 -7.3%		人口密度 224.70人/km ² 32人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人 7,998人 7,348人 -1.7%		産業構造 27年度国調 22年度国調 395 11.7 1,118 33.1 1,863 55.2 300 8.8 1,258 36.8 1,861 54.4		都道府県名 31 鳥取県		団体名 3289 智頭町		市町村類型 地方交付税種地 II-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×		歳入総額 歳入総額 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立債 繰上金取崩し 実質単年度収支		6,904,829 6,603,894 300,935 18,628 282,307 41,682 41,066		6,350,195 6,090,871 259,324 18,699 240,625 -88,092 151,553				
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
地方税	726,917	10.5	726,917	21.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)							
地方譲与税	26,605	0.4	26,605	0.8	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 財源超過×		歳入総額 歳入総額 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立債 繰上金取崩し 実質単年度収支		6,904,829 6,603,894 300,935 18,628 282,307 41,682 41,066		6,350,195 6,090,871 259,324 18,699 240,625 -88,092 151,553	
配当割交付金	1,727	0.0	1,727	0.1	内 個人均等割				11,603		1.6		-		-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0	内 所得割				182,423		25.1		-		-		-		-			
地方消費税交付金	123,014	1.8	123,014	3.7	内 法人均等割				14,236		2.0		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割				26,489		3.6		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税				426,736		58.7		28,525		財政健全化等		28,525		-			
自動車取得税交付金	5,206	0.1	5,206	0.2	内 軽自動車税				24,977		3.4		-		-		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ税				40,453		5.6		-		-		-		-			
地方交付税	2,960,818	42.9	2,471,189	73.6	内 法定外普通税				-		-		-		-		-		-			
内 普通交付税	2,471,189	35.8	2,471,189	73.6	内 法定外目的税				-		-		-		-		-		-			
内 特別交付税	489,629	7.1	-	-	内 法人均等割				-		-		-		-		-		-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 事業所税				-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)	3,846,686	55.7	3,357,057	100.0	内 都市計画税				-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0	内 水利地益税等				-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金	20,615	0.3	-	-	内 法定外目的税				-		-		-		-		-		-			
使用料	53,476	0.8	-	-	内 法人による税計				726,917		100.0		28,525		-		-		-			
手数料	16,642	0.2	-	-	内 議員公務災害				-		-		-		-		-		-			
国庫支出金	747,482	10.8	-	-	内 非常勤公務災害				-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	内 退職手当				-		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 事務機共同				-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金	517,317	7.5	-	-	内 税務事務				-		-		-		-		-		-			
財産収入	27,870	0.4	-	-	内 老人福祉				-		-		-		-		-		-			
寄附収入	3,058	0.0	-	-	内 伝染病				-		-		-		-		-		-			
繰越入金	98,995	1.4	-	-	内 議員公務災害				-		-		-		-		-		-			
繰越金	259,324	3.8	-	-	内 非常勤公務災害				-		-		-		-		-		-			
諸地方	83,342	1.2	48	0.0	内 退職手当				-		-		-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事務機共同				-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債	135,900	2.0	-	-	内 税務事務				-		-		-		-		-		-			
歳入合計	6,904,829	100.0	3,357,627	100.0	内 老人福祉				-		-		-		-		-		-			
内 歳入合計	6,904,829	100.0	3,357,627	100.0	内 伝染病				-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	16,985 人 18,427 人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	17,679 人 17,629 人 -1.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	206.71 km ² 82 人	28.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	17,911 人 -1.3%	17,857 人 -1.3%	17,911 人 -1.3%	第1次	1,513 17.3 2,108 24.1 5,140 58.7	1,683 18.4 2,401 26.3 5,042 55.2	31	3297	鳥取県	八頭町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成28年度(千円)														平成27年度(千円)	
地方交付税	1,305,712	11.2	1,305,712	19.5	11,651,022														11,043,153	
地方譲与税	74,330	0.6	74,330	1.1	11,010,663														10,457,567	
地利子割交付金	2,406	0.0	2,406	0.0	640,359														585,586	
配当割交付金	4,774	0.0	4,774	0.1	23,795														46,873	
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.0	2,805	0.0	616,564														538,713	
地方消費税	266,869	2.3	266,869	4.0	77,851														97,295	
ゴルフ場利用税交付金	2,182	0.0	2,182	0.0	300,000														400,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-														-	
自動車取得税交付金	13,870	0.1	13,870	0.2	-														-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-														-	
地方特例交付金	4,032	0.0	4,032	0.1	-														-	
地方交付税	5,529,708	47.5	5,003,196	74.8	377,851														497,295	
内 普通交付税	5,003,196	42.9	5,003,196	74.8	-														-	
内 特別交付税	526,512	4.5	-	-	-														-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-														-	
(一般財源計)	7,206,688	61.9	6,680,176	99.9	-														-	
交通安全対策特別交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	-														-	
分担金・負担金	68,986	0.6	-	-	-														-	
使用料	87,789	0.8	1,399	0.0	-														-	
手数料	27,908	0.2	-	-	-														-	
国庫支出金	1,037,051	8.9	-	-	-														-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-														-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-														-	
都道府県支出金	1,045,618	9.0	-	-	-														-	
財産収入	50,338	0.4	5,905	0.1	-														-	
寄附収入	35,606	0.3	-	-	-														-	
繰越入金	33,594	0.3	-	-	-														-	
繰越金	585,586	5.0	-	-	-														-	
諸収入	77,839	0.7	564	0.0	-														-	
地方債	1,392,900	12.0	-	-	-														-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	-														-	
うち臨時財政対策債	270,800	2.3	-	-	-														-	
歳入合計	11,651,022	100.0	6,689,163	100.0	-														-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,370,459	1,345,243							
人件費	1,779,584	16.2	1,659,677	1,613,433	23.2	議会費	100,970	0.9	-	-	基準財政需要額	5,841,120	5,693,951							
うち職員給料	1,163,602	10.6	1,062,395	-	-	総務費	1,710,489	15.5	137,132	1,286,236	標準税収入額等	1,704,023	1,671,380							
扶助費	1,368,823	12.4	470,720	458,157	6.6	民生費	3,938,375	35.8	747,552	2,011,794	標準財政規模	6,978,068	7,112,181							
公債	1,258,330	11.4	1,215,544	1,215,544	17.5	衛生費	529,419	4.8	2,570	504,420	財政力指数	0.23	0.23							
元利償還金	1,148,278	10.4	1,106,042	1,106,042	15.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.8	7.6							
一時借入金利息	110,052	1.0	109,502	109,502	1.6	農林水産業費	1,157,311	10.5	154,239	839,093	公債費負担比率(%)	14.9	14.5							
(義務的経費計)	4,406,737	40.0	3,345,941	3,287,134	47.2	商工費	195,134	1.8	102,875	98,365	判断健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	1,659,691	15.1	1,220,372	667,401	9.6	土木費	565,618	5.1	138,724	417,255	健全実質公債費比率(%)	7.8	8.2							
維持補修費	113,233	1.0	95,598	58,620	0.8	消防費	309,321	2.8	9,453	294,178	比率化将来負担比率(%)	12.1	24.9							
補助費等	1,011,101	9.2	770,598	611,113	8.8	教育費	1,245,696	11.3	502,273	751,409	積立金減価	3,609,000	3,309,000							
うち一部事務組合負担金	316,314	2.9	316,314	306,640	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	651,200	501,200							
繰出金	1,548,477	14.1	1,424,279	1,309,681	18.8	公債	1,258,330	11.4	-	1,215,544	特定目的	1,971,658	1,953,253							
積立金	473,905	4.3	445,456	-	-	諸支出名	-	-	-	-	地方債現在高	12,301,356	12,056,734							
投資・出資金・貸付金	2,701	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,010,663	100.0	1,794,818	7,519,264	債務負担行為(支出予定額)	99,182	111,628							
投資的経費	1,794,818	16.3	217,020	-	-	繰合計	1,548,477	16.3	149,836	149,836	取益事業収入	-	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	内 国計	711,000	6.4	106,101	106,101	土地開発基金現在高	-	-							
普通建設事業費	1,794,818	16.3	217,020	217,020	85.3%	実質収支	54,000	0.5	2,387	3,952	徴収現年	98.7	92.6							
うち補助	416,797	3.8	14,509	-	-	再差引収支	-	-	-	-	市町村民計	99.0	95.6							
うち単独	1,335,423	12.1	200,022	-	-	加入世帯数(世帯)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	被保険者数(人)	-	-	-	-	徴収率	98.7	92.6							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	182,139	1.7	126	126	市町村民計	99.0	95.6							
歳出合計	11,010,663	100.0	7,519,264	8,159,623	85.3%	国民健康保険	601,338	5.5	149,836	149,836	純固定資産税	98.2	88.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	10,950 11,536 -5.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,184 11,120 人 人 %	11,243 11,184 人 人 %	-0.5 -0.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		面 積 密	114.03 96 km ² 人			28.1.1 増 減 率					27年国調 22年国調	31	3891	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比										
地方税	927,970	13.5	927,970		22.5										
地方譲与税	62,547	0.9	62,547		1.5										
地利子割交付金	1,619	0.0	1,619		0.0										
配当割交付金	3,214	0.0	3,214		0.1										
株式等譲渡所得割交付金	1,892	0.0	1,892		0.0										
地方消費税	174,683	2.5	174,683		4.2										
ゴルフ場利用税交付金	6,162	0.1	6,162		0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-		-										
自動車取得税交付金	12,275	0.2	12,275		0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-		-										
地方特例交付金	3,281	0.0	3,281		0.1										
地方交付税	3,475,200	50.6	2,933,647		71.0										
内 普通交付税	2,933,647	42.7	2,933,647		71.0										
内 特別交付税	541,553	7.9	-		-										
内 賦課 震災復興特別交付税	-	-	-		-										
(一般財源計)	4,668,843	68.0	4,127,290		99.9										
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997		0.0										
分担金・負担金	97,013	1.4	-		-										
使用料	78,078	1.1	-		-										
手数料	6,858	0.1	-		-										
国庫支出金	645,703	9.4	-		-										
国有提供交付金	-	-	-		-										
(特別区財調交付金)	-	-	-		-										
都道府県支出金	537,666	7.8	-		-										
財産収入	48,771	0.7	2,319		0.1										
寄附入金	41,447	0.6	-		-										
繰入金	8,298	0.1	-		-										
繰越金	221,455	3.2	-		-										
諸収入	68,291	1.0	1,695		0.0										
地方債	440,500	6.4	-		-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-		-										
うち臨時財政対策債	174,600	2.5	-		-										
歳入合計	6,863,920	100.0	4,132,301		100.0										

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	992,904	959,121
人件費	996,457	14.9	931,329	838,879	19.5	議 会 費	79,954	1.2	-	79,954	基 準 財 政 需 要 額	3,712,336	3,610,785
うち職員給料	550,915	8.2	509,986	-	-	総 務 費	988,368	14.8	138,427	693,085	標 準 税 収 入 額 等	1,237,456	1,193,104
扶助費	1,000,624	14.9	427,901	347,569	8.1	民 生 費	1,982,701	29.6	7,538	1,207,590	標 準 財 政 規 模	4,345,780	4,422,389
公債	856,923	12.8	840,787	840,787	19.5	衛 生 費	951,213	14.2	5,091	905,152	財 政 力 指 数	0.27	0.27
元利償還金	798,776	11.9	782,640	782,640	18.2	農 林 水 産 業 費	494,740	7.4	-	302,227	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	4.2
利息	58,137	0.9	58,137	58,137	1.3	商 工 費	31,474	0.5	-	437	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.7
一時借入金	10	0.0	10	10	0.0	土 木 費	388,761	5.8	-	240,554	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務経費計)	2,854,004	42.6	2,200,017	2,027,235	47.1	消 防 費	255,792	3.8	-	234,158	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	850,494	12.7	588,090	434,541	10.1	教 育 費	662,655	9.9	200,710	407,146	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	10.1
維持補修費	15,912	0.2	11,307	6,725	0.2	災 害 復 旧 費	872	0.0	-	872	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	14.9	24.7
補助費等	1,428,003	21.3	1,257,107	871,792	20.2	公 債	856,936	12.8	-	840,800	積 立 金 財 政 調 整	819,828	743,039
うち一部事務組合負担金	417,504	6.2	393,704	312,499	7.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 債	1,564,911	1,563,250
繰出金	674,574	10.1	596,886	556,598	12.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,636,567	1,620,362
繰入金	101,262	1.5	80,970	-	-	歳 出 合 計	6,693,466	100.0	768,256	4,915,493	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	10,690	16,318
投資・出資金・貸付金	89	0.0	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,896,891	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,181,089	378,512
投資的経費	769,128	11.5	181,116	-	-	経 常 収 支 比 率	90.5%	(94.3%)	-	-	徴 収 現 年 率 (%)	98.7	94.8
うち人件費	26,246	0.4	26,246	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.8	95.8
内 普通建設事業費	768,256	11.5	180,244	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,085,947	千 円	-	-	出 の そ の 他	98.4	93.1
うち補助	415,545	6.2	6,969	-	-	繰 合 計	1,275,721	18.8	33,289	16,304	会 計 健 康 保 険 事 業 費	-	-
うち単独	350,837	5.2	172,401	-	-	病 院 費	580,975	8.9	1,580	1,580	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-
賦課 災害復旧事業費	872	0.0	872	-	-	事 下 水 道 費	217,806	3.3	2,627	2,627	保 險 者 数 (人)	2,627	2,627
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 費	20,172	0.3	-	-	の 保 険 事 業 費	84	84
歳 出 合 計	6,693,466	100.0	4,915,493	5,085,947	74.8	等 工 業 用 水 道 費	104,673	1.6	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	115	115

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人	27年国調	11,118人	11,621人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
				口	増減率	-4.3%		28.1.1	11,259人	11,194人	区分	27年国調	22年国調	31	3904			
				面	積	139.44 km ²		増	11,371人	11,305人	第1次	952	1,035	鳥取県	伯耆町	地方交付税種地	2-2	
				口	密度	80人		減	-1.0%	-1.0%	第2次	16.6	17.7					
								増			第3次	1,159	1,204					
												20.2	20.6					
												3,615	3,602					
												63.1	61.7					
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の状況									
地方消費税	1,366,213	17.4	1,366,213	28.2														
地方譲与税	62,357	0.8	62,357	1.3														
地利割交付金	1,754	0.0	1,754	0.0														
配当割交付金	3,483	0.0	3,483	0.1														
株式等譲渡所得割交付金	2,054	0.0	2,054	0.0														
地方消費税交付金	180,481	2.3	180,481	3.7														
ゴルフ場利用税交付金	25,893	0.3	25,893	0.5														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	11,628	0.1	11,628	0.2														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	3,970	0.1	3,970	0.1														
地方交付税	3,503,514	44.5	3,162,584	65.2														
内 普通交付税	3,162,584	40.2	3,162,584	65.2														
内 特別交付税	340,930	4.3	-	-														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	5,161,347	65.6	4,820,417	99.4														
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0														
分担金・負担金	78,460	1.0	-	-														
使用料	120,701	1.5	7,680	0.2														
手数料	19,062	0.2	-	-														
国庫支出金	688,612	8.7	-	-														
(特別区財調交付金)	1,286	0.0	1,286	0.0														
都道府県支出金	598,597	7.6	-	-														
財産収取	41,977	0.5	6,132	0.1														
寄附金	44,066	0.6	-	-														
繰越金	37,614	0.5	-	-														
繰入金	251,365	3.2	-	-														
諸収入	152,453	1.9	10,755	0.2														
地方債	676,100	8.6	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	65,800	0.8	-	-														
歳入合計	7,872,814	100.0	4,847,444	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,284,106	1,276,532					
人件費	1,139,549	14.8	1,036,784	1,030,938	21.0	議会費	90,770	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,219,829	4,098,101					
うち職員給与	727,231	9.5	631,135	-	-	総務費	1,081,127	14.1	140,254	850,250	標準税収入額等	1,627,541	1,619,708					
扶助費	839,588	10.9	336,795	335,390	6.8	民生費	2,198,643	28.6	192,836	1,252,951	標準財政規模	5,012,606	5,086,095					
公債費	1,209,994	15.7	1,196,197	1,065,455	21.7	衛生費	655,045	8.5	33,582	532,278	財政力指数	0.31	0.32					
元利償還金	1,168,590	15.2	1,154,793	1,024,051	20.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	3.7					
内 元金	41,404	0.5	41,404	41,404	0.8	農林水産業	802,851	10.4	135,729	475,759	公債費負担比率(%)	21.3	21.2					
内 借入金	-	-	-	-	-	商工費	91,478	1.2	9,882	71,003	判健全年実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	3,189,131	41.4	2,569,776	2,431,783	49.5	木	458,413	6.0	226,286	267,163	健全率	9.0	9.8					
物件費	1,363,908	17.7	954,549	703,518	14.3	消防費	278,839	3.6	39,559	222,496	実質公債費比率(%)	-	-					
維持補修費	81,495	1.1	80,395	72,745	1.5	教育費	821,258	10.7	280,799	483,228	将来負担比率(%)	-	-					
補助費等	1,090,309	14.2	809,887	540,667	11.0	災害復旧費	5,873	0.1	-	5,873	積立金	996,309	988,589					
うち一部事務組合負担金	410,260	5.3	385,131	327,879	6.7	公債	1,209,994	15.7	-	1,196,197	現在高	717,761	715,741					
繰出金	853,210	11.1	760,925	669,160	13.6	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,193,067	2,189,298					
積立金	51,123	0.7	41,807	-	-	歳出合計	7,694,291	100.0	1,058,927	5,447,968	地方債	5,779,427	6,271,917					
投資・出資金・貸付金	315	0.0	-	-	-	繰上水道	352,711	4.6	81,769	30,474	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事業上水道	189,679	2.5	1,633	1,633	保証・補償	-	-					
投資的経費	1,064,800	13.8	230,629	-	-	観光施設	18,550	0.2	2,837	2,837	その他	90,988	127,342					
うち人件費	26,190	0.3	26,190	-	-	等病院	7,527	0.1	80	80	徴収等	-	-					
普通建設事業費	1,058,927	13.8	224,756	-	-	国民健康保険	113,544	1.5	107	107	事業収入	98.8	99.0					
うち補助	418,048	5.4	26,705	-	-	その他	368,405	4.7	338	338	市町村民計	98.8	99.3					
うち単独	635,336	8.3	193,637	-	-	経常収支比率	89.9% (91.1%)		-	-	土地開発基金	98.5	87.0					
内 単独	635,336	8.3	193,637	-	-	(減取補填債(特例分)	-		-	-	現在高	-	-					
内 復興事業費	5,873	0.1	5,873	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-		-	-	市町村民計	98.8	94.5					
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,626,491千円		-	-	純固定資産税	98.7	87.7					
歳入合計	7,694,291	100.0	4,447,968	-	-	出のその他	-		-	-								

- 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				人口		人口増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
平成28年度決算状況				27年国調	4,765	22年国調	5,460			29.1	28.1	4,931	4,911			27年国調	809	913	31	4013	鳥取県	日南町	地方交付税種地	2-1		
				-12.7%	-12.7%	340.96	340.96	14	14	28.1	28.1	5,056	5,035			22年国調	417	480								
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
地方税	448,308	6.7	448,308	13.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)																					
地方譲与税	58,958	0.9	58,958	1.8	区分																					
利子割交付金	570	0.0	570	0.0	収入済額																					
配当割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0	構成比																					
株式等譲渡所得割交付金	664	0.0	664	0.0	超過課税分																					
地方消費税交付金	84,416	1.3	84,416	2.6	旧新産業×																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工業特×																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	低開炭×																					
自動車取得税交付金	10,988	0.2	10,988	0.3	山振○																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎○																					
地方特例交付金	149	0.0	149	0.0	近畿×																					
地方交付税	3,208,898	47.9	2,685,239	81.4	中○																					
内 普通交付税	2,685,239	40.1	2,685,239	81.4	財政健全化等×																					
内 特別交付税	523,659	7.8	-	-	財源超過×																					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職等																					
(一般財源計)	3,814,083	57.0	3,290,424	99.7	一一般職員																					
交通安全対策特別交付金	777	0.0	777	0.0	一うち消防職員																					
分担金・負担金	3,496	0.1	-	-	一うち技能労務職員																					
使用料	63,807	1.0	7,177	0.2	教職員																					
手数料	15,385	0.2	-	-	臨時職員																					
国庫支出金	416,296	6.2	-	-	等																					
国庫提供交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別職等																					
都道府県支出金	825,802	12.3	-	-	定数																					
財源収入	90,333	1.3	-	-	適用開始年月日																					
寄附入金	9,348	0.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																					
繰越入金	30,907	0.5	-	-																						
繰越収入	504,077	7.5	-	-																						
諸地方収入	333,968	5.0	321	0.0																						
うち減取補填債(特例分)	588,700	8.8	-	-																						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																						
歳入合計	6,696,979	100.0	3,298,699	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	477,666	468,864													
人件費	743,380	11.8	717,629	715,431	21.7	議会費	70,792	1.1	普通建設事業費	充當一般財源等	基準財政需要額	3,163,003	3,325,575													
うち職員給料	473,695	7.5	452,937	-	-	総務費	1,079,688	17.2	84,061	785,731	標準税収入等	590,174	579,311													
扶助費	351,266	5.6	71,938	65,224	2.0	民生費	1,152,511	18.3	15,491	720,883	標準財政規模	3,396,429	3,605,312													
公債	629,347	10.0	615,073	615,073	18.6	衛生費	578,024	14.6	305,811	595,348	財政力指数	0.14	0.14													
元利償還金	591,458	9.4	578,024	578,024	17.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.7	6.9													
一時借入金	37,889	0.6	37,049	37,049	1.1	農林水産業費	1,228,399	19.5	328,908	348,478	公債費負担比率(%)	14.9	15.9													
(義務的経費計)	1,723,993	27.4	1,404,640	1,395,728	42.3	商工費	28,096	0.4	1,081	16,648	判健全質赤字比率(%)	-	-													
物件費	1,065,302	16.9	657,013	535,178	16.2	土木費	516,904	8.2	218,646	136,387	健全実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	298,257	4.7	127,273	141,202	1.2	消防費	145,809	2.3	9,011	131,350	比率実質公債費比率(%)	9.0	9.8													
補助費等	978,063	15.6	662,581	547,437	16.6	教育費	384,083	6.1	36,927	288,078	将来負担比率(%)	-	-													
うち一部事務組合負担金	187,529	3.0	187,529	143,731	4.4	公害復旧費	130,357	2.1	-	20,092	積立金	2,062,621	2,058,065													
繰出金	590,199	9.4	542,214	424,908	12.9	公債	629,347	10.0	-	615,073	現在高	728,881	724,455													
積立金	288,044	4.6	208,979	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特種	1,518,804	1,270,649													
投資・出資金・貸付金	210,837	3.4	1,837	1,837	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	6,029,239	6,031,997													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,284,988	100.0	999,936	3,728,860	物件等購入	59,928	59,951													
投資的経費	1,130,293	18.0	124,323	124,323	3.9	經常経費充當一般財源等				債務負担行為額(支出不足額)	214,493	155,144														
うち人件費	404,408	6.6	24,216	24,216	0.4	經常収支比率				750	-	取益事業収入	-	-												
普通建設事業費	999,936	15.9	104,231	104,231	3.3	89.3% (89.3%)				-4,296	757	土地開発基金現在高	569,805	569,675												
うち補助	403,163	6.4	20,180	20,180	0.3	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				1,187	92	合計	99.1	95.7												
うち単独	592,921	9.4	84,051	84,051	1.3	歳入一般財源等				92	92	市町村民計	99.4	98.2												
災害復旧事業費	130,357	2.1	20,092	20,092	0.3	14,805千円				92	92	純固定資産税	98.9	94.2												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,140,851千円				360	360															
歳出合計	6,284,988	100.0	3,728,860	3,728,860	60.0	4,140,851千円																				
								繰上金		会計		実質収支		750												
								999,936		計		実再差引		-4,296		取益事業収入										
								999,936		999,936		加入世帯数(世帯)		757		土地開発基金現在高		569,805		569,675						
								999,936		999,936		の被保険者数(人)		1,187												
								999,936		999,936		等簡易水道		81,523												
								999,936		999,936		国民健康保険		60,503												
								999,936		999,936		1人当り		43,262												
								999,936		999,936		他		278,809												
								999,936		999,936																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
				27年度国調	3,278人	28年度国調	3,745人		27年度国調	312	22年度国調	311	31	4021		
				増減率	-12.5%				27年度国調	19.7	22年度国調	18.3				
				積算度	133.98				22年度国調	322	387					
				人口	24人				第1次	950	1,005					
				増減率	-1.9%				第2次	60.0	59.0					
				増減率	-1.9%				第3次							
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
地方税	352,928	9.7	352,928	16.8	指定団体等											
地方譲与税	30,907	0.9	30,907	1.5	収入済額											
地利割交付金	416	0.0	416	0.0	構成比											
配当割交付金	825	0.0	825	0.0	超過課税分											
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	旧新産×											
地方消費税交付金	61,665	1.7	61,665	2.9	旧工特×											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低開炭×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×											
自動車取得税交付金	5,756	0.2	5,756	0.3	山振×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	過疎×											
地方特例交付金	183	0.0	183	0.0	首識×											
地方交付税	1,972,079	54.4	1,640,627	78.2	近畿×											
内普通交付税	1,640,627	45.2	1,640,627	78.2	中×											
内特別交付税	331,452	9.1	-	-	財政健全化等											
内課税	-	-	-	-	資源超過×											
(一般財源計)	2,425,243	66.8	2,093,791	99.8	一部事務組合加入の状況											
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0	特別職等											
分担金・負担金	9,069	0.2	-	-	定数											
使用料	23,090	0.6	659	0.0	適用開始年月日											
手数料	12,423	0.3	-	-	一人当たり平均給料											
国庫支出金	247,319	6.8	-	-	(報酬)月額											
国庫提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	254,541	7.0	-	-												
財産収入	8,057	0.2	2,151	0.1												
寄附収入	7,819	0.2	-	-												
繰越金	27,565	0.8	-	-												
繰入金	160,546	4.4	-	-												
諸収入	22,762	0.6	11	0.0												
地方債	429,500	11.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	3,628,436	100.0	2,097,114	100.0												

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	357,566	362,968
人件費	587,166	17.3	528,341	513,070	24.5	議会費	62,236	1.8	普通建設事業費	61,948	基準財政需要額	1,999,838	2,025,574
うち職員給料	307,252	9.1	272,548	-	-	総務費	719,301	21.2	充当一般財源等	605,620	標準税収入額	447,022	455,500
扶助費	250,173	7.4	78,849	76,240	3.6	衛生費	663,320	19.6		5,402	標準財政規模	2,170,801	2,227,396
公債費	282,805	8.3	280,435	280,435	13.4	民生費	737,209	21.7		785	財政力指数	0.18	0.18
元利償還金	266,305	7.9	264,271	264,271	12.6	衛生費	264,271	7.6		509,153	実質収支比率(%)	10.4	6.8
一時借入金	16,500	0.5	16,164	16,164	0.8	労働費	5,274	0.2		5,274	公債費負担比率(%)	10.5	19.0
(義務的経費計)	1,120,144	33.0	887,625	869,745	41.5	農林水産業費	239,489	7.1		8,157	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	448,756	13.2	303,650	192,119	9.2	商工費	36,539	1.1		18,902	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	44,407	1.3	39,017	24,048	1.1	土木費	202,721	6.0		71,015	断念率	14.9	17.7
補助費等	954,561	28.2	615,970	424,339	20.2	消防費	107,218	3.2		15,250	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	376,273	11.1	174,022	150,813	7.2	教育費	333,935	9.9		98,000	健全実質公債費比率(%)	-	-
繰出	341,704	10.1	312,681	301,286	14.4	災害復旧費	-	-		-	健全実質公債費比率(%)	-	-
積立金	209,833	6.2	200,542	-	-	公債	282,805	8.3		282,435	健全実質公債費比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	1,161	0.0	-	-	-	諸支	-	-		-	健全実質公債費比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出	3,390,047	100.0	269,481	2,442,199	健全実質公債費比率(%)	-	-
投資的経費	269,481	7.9	82,714	-	-	合	-	-		-	健全実質公債費比率(%)	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,811,537	53.4	269,481	2,442,199	健全実質公債費比率(%)	-	-
普通建設事業費	269,481	7.9	82,714	82,714	38.6	経常収支比率	86.4%	(86.4%)			健全実質公債費比率(%)	-	-
うち補助	31,129	0.9	7,443	7,443	3.3	減取補填債(特例分)	-	-			健全実質公債費比率(%)	-	-
うち単独	228,956	6.8	75,244	75,244	33.3	及び臨時財政対策債除く)	-	-			健全実質公債費比率(%)	-	-
課税	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,680,588	72.5	269,481	2,442,199	健全実質公債費比率(%)	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出	-	-			健全実質公債費比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の	-	-			健全実質公債費比率(%)	-	-
歳出合計	3,390,047	100.0	2,442,199	2,680,588	79.1	その他	179,284	5.3	269,481	2,442,199	健全実質公債費比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	3,004人 3,379人 -11.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0				
				面 積 密 度	124.52 24	km ² 人	28.1.1 増 減 率	3,102人 3,147人 -1.4%	3,090人 3,137人 -1.5%	区 分	27年国調	22年国調	31	4030	鳥取県	江府町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第1次	473	518						
										第2次	28.4	29.7						
										第3次	323	334						
											19.4	19.1						
											868	894						
											52.2	51.2						
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分						
地 方 税				754,522	20.2	754,522	36.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況						
地 方 譲 与 税				22,818	0.6	22,818	1.1	区 分				収 入 済 額						
利 子 割 交 付 金				386	0.0	386	0.0	普 通 税				754,522						
配 当 割 交 付 金				768	0.0	768	0.0	法 定 普 通 税				754,522						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				449	0.0	449	0.0	市 町 村 民 税				114,475						
地 方 消 費 税 交 付 金				51,885	1.4	51,885	2.5	内 個 人 均 等 割				4,880						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				79,801						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				10,682						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				4,230	0.1	4,230	0.2	法 定 外 普 通 税				19,112						
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				613,574						
地 方 特 例 交 付 金				240	0.0	240	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				613,124						
地 方 交 付 税				1,468,402	39.3	1,207,218	59.1	軽 自 動 車 税				12,030						
内 普 通 交 付 税				1,207,218	32.3	1,207,218	59.1	市 町 村 た ば こ 税				14,443						
内 特 別 交 付 税				261,184	7.0	-	-	鉅 産 産 税				-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-						
(一 般 財 源 計)				2,303,700	61.6	2,042,516	99.9	法 定 外 普 通 税				-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				523	0.0	523	0.0	目 的 的 税				-						
分 担 金 ・ 負 担 金				12,352	0.3	-	-	法 定 目 的 的 税				-						
使 用 料				21,972	0.6	-	-	内 人 人 湯 税				-						
手 数 料				1,944	0.1	-	-	事 業 所 税				-						
国 庫 支 出 金				197,402	5.3	-	-	都 市 計 画 税				-						
国 有 提 供 交 付 金				699	0.0	699	0.0	水 利 地 益 税 等				-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-						
都 道 府 県 支 出 金				452,300	12.1	-	-	合 計				754,522						
財 産 取 入 金				16,386	0.4	-	-	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分						
寄 附 入 金				22,827	0.6	-	-	区 分				決 算 額						
繰 上 金				7,574	0.2	-	-	区 分				構 成 比						
繰 上 金				226,779	6.1	-	-	区 分				構 成 比						
諸 収 入				62,051	1.7	101	0.0	区 分				構 成 比						
地 方 債				414,025	11.1	-	-	区 分				構 成 比						
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	区 分				構 成 比						
うち 臨 時 財 政 対 策 債				100,325	2.7	-	-	区 分				構 成 比						
歳 入 合 計				3,740,534	100.0	2,043,839	100.0	区 分				構 成 比						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)		
区 分				決 算 額		構 成 比		区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
人 員 費				557,465	16.0	536,795	24.9	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
うち 職 員 給 付 費				326,576	9.4	311,223	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
扶 助 費				258,641	7.4	84,493	3.3	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
公 債				377,775	10.8	368,382	17.2	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
内 元 利 償 還 金				345,042	9.9	335,730	15.7	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
一 時 借 入 金 利 子				32,733	0.9	32,652	1.5	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
(義 務 的 経 費 計)				1,193,881	34.2	989,670	45.4	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
物 件 費				672,554	19.3	406,410	12.1	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
維 持 補 修 費				188,867	5.4	83,926	2.0	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
補 助 費 等				750,304	21.5	432,429	11.4	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				349,538	10.0	159,538	7.3	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
繰 上 金				448,681	12.9	421,074	15.0	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
積 立 金				65,812	1.9	55,036	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				6,500	0.2	6,500	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
投 資 的 経 費				159,369	4.6	58,023	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
うち 人 員 費				1,161	0.0	1,161	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
内 普 通 建 設 事 業 費				158,101	4.5	58,007	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
うち 補 助 費				57,142	1.6	3,401	0.1	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
うち 単 独 費				92,457	2.7	52,438	2.4	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
内 災 災 復 興 事 業 費				1,268	0.0	16	0.0	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	
歳 出 合 計				3,485,968	100.0	2,453,068	64.7	区 分		決 算 額		構 成 比		区 分	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)